

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 ラオックス株式会社

【英訳名】 Laox CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 羅 怡文

【本店の所在の場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田野 大地

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝二丁目7番17号

【電話番号】 03-6852-8881

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 田野 大地

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	18,676,759	14,748,128	62,764,081
経常利益又は経常損失() (千円)	340,717	474,256	1,012,089
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	424,228	495,903	1,527,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	361,024	426,042	1,396,765
純資産額 (千円)	46,003,781	44,074,360	44,500,431
総資産額 (千円)	58,105,892	59,506,324	58,406,003
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	6.47	7.69	23.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	79.0	73.9	76.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額()であるため記載しておりません。

4. 平成28年7月1日を効力発生日として、普通株式につき10株を1株の割合で株式併合を実施しましたが、前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により雇用・所得環境に持ち直しの動きがみられ景気の緩やかな回復基調が見られました。しかしながら、米国政権交代の影響や英国のEU離脱問題、東アジアの不安定な情勢を受け、経済全般に不透明な状況が続いております。また、当社主要事業に係る訪日外国人観光客の動向に関しましては、航空路線の新規就航・増便、クルーズ船寄港数の増加、継続的な訪日旅行プロモーション等により、1月～3月の訪日旅行客数が推計で653万人（前年比13.6%増加）に達し、消費総額では4.0%増加など依然として堅調でありましたが、一方で、訪日外国人1人当たりの消費金額は前年に比べ8.5%減少し、旅行支出額の内訳も、飲食や観光といったサービス関連の支出比率が増加傾向にあります。

このような状況のなか、当社グループでは従来の家電や化粧品、アパレル、靴といった物販に加え、飲食、エンターテインメント等、モノ＋コトのトータルサービスの提供により顧客満足度を向上させるための取り組みを開始いたしました。特に、飲食サービスにおきましては、3月に100%子会社である飲食事業子会社「フードクリエイションワークス株式会社」を設立し、地産地消を推奨することにより、モノ＋コトと地域＋インバウンドといったハイブリッドな価値を顧客に提供する新たな事業を展開する予定であります。既存分野である免税店販売におきましては、高品質で信頼できる商品の開発と販売力の強化による売上の増加に加え、不採算店舗の見直しやコストの合理化等の取り組みを継続的に行い、3店舗の不採算店舗を閉店する等の取り組みを強化してまいりました。さらに、靴分野におきましては、製造から販売までを一貫して提供する体制（SPAモデル）の確立による収益性改善に向けた取り組みを本格化いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高147億48百万円（前年同期は186億76百万円、21.0%減）、営業損失4億17百万円（前年同期は3億25百万円の利益）、経常損失4億74百万円（前年同期は3億40百万円の利益）となりました。当期は、千葉市内の商業施設「千葉ポートタウン」内に新たに飲食事業子会社を通じてグループ会社運営のピュッフェレストランを開店するなど、引き続き中国・日本を含むアジアを始めとした世界の多様化するマーケットに対応するためラオックスグループのビジネスモデルをより成長させ、変化に対応できるグローバル企業となるように取り組んでまいります。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りです。

国内リテール事業

当事業セグメントにおきましては、顧客単価の下落や原発関連の風評による一時的な中国からの団体旅行客の減少懸念が生じたものの、前期末から回復傾向にあった来店客数が引き続き春節期間（2017年1月末～2月初旬）も堅調であったことなどから免税店販売は収益を確保いたしました。一方で、靴分野においては、前期に実施した事業譲受により売上高の増加と仕入や管理費の統合による収益改善が実現しつつあるものの、当四半期時点ではまだ十分な効果を実現するまでには至りませんでした。インバウンド市場は、団体旅行から個人旅行（FIT＝Foreign Independent Tour）へのシフトが加速しており、当社はこれらの変化に対応し、新しい「体験」サービスの導入による集客力の強化や、全社一丸となったコスト効率の見直しに努めてまいります。以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は143億58百万円（前年同期は174億44百万円、17.7%減）、営業損失は34百万円（前年同期は11億69百万円の利益）となりました。

海外事業

当事業セグメントにおきましては、前連結会計年度において小売店舗の営業を終了し、中国大陸・台湾向け商品の卸売、物流体制等を再構築中であります。営業損失は減少したものの利益を確保するまでに至らず、当第1四半期連結累計期間の売上高は2億62百万円（前年同期は10億93百万円、76.0%減）、営業損失は24百万円（前年同期は2億47百万円の損失）となりました。

その他事業

当事業セグメントにおきましては、主に不動産賃貸事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1億56百万円（前年同期は1億41百万円、10.7%増）営業利益は24百万円（前年同期は49百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、595億6百万円（前連結会計年度末584億6百万円）となりました。

総資産の増加は、主に、現金及び預金が209億99百万円、建物及び構築物が3億49百万円増加したものの、長期性定期預金が190億円、商品及び製品が13億8百万円減少したことによるものであります。

負債

負債合計は、154億31百万円（前連結会計年度末139億5百万円）となりました。

負債の増加は、主に、支払手形及び買掛金が10億44百万円、短期借入金が8億7百万円増加したものの、未払金が5億17百万円減少したことによるものであります。

純資産

純資産合計は、440億74百万円（前連結会計年度末445億0百万円）となりました。

純資産の減少は、主に、利益剰余金が4億95百万円減少したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,000,000
計	97,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,388,103	66,388,103	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は、100株であります
計	66,388,103	66,388,103		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		66,388,103		22,633		18,906

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,918,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,455,400	普通株式 644,554	
単元未満株式	普通株式 14,703		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	66,388,103		
総株主の議決権		644,554	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ラオックス株式会社	東京都港区芝二丁目7番 17号	普通株式 1,918,000		普通株式 1,918,000	2.89
計		普通株式 1,918,000		普通株式 1,918,000	2.89

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,863,943	23,863,685
受取手形及び売掛金	3,086,502	3,240,942
商品及び製品	13,664,873	12,355,883
仕掛品	61,457	51,753
原材料及び貯蔵品	125,343	77,644
未収入金	1,455,475	1,644,658
前渡金	727,741	743,360
前払費用	571,535	622,912
1年内回収予定の差入保証金	68,681	68,681
その他	454,690	473,582
貸倒引当金	75,878	74,381
流動資産合計	23,004,365	43,068,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,977,614	4,327,087
機械装置及び運搬具（純額）	45,301	40,837
工具、器具及び備品（純額）	1,783,042	1,720,105
土地	517,159	517,159
リース資産（純額）	92,249	90,473
建設仮勘定	80,789	193,305
有形固定資産合計	6,496,156	6,888,969
無形固定資産		
のれん	376,279	356,121
商標権	76,811	71,538
ソフトウェア	234,060	325,378
リース資産	13,201	12,235
ソフトウェア仮勘定	78,820	-
その他	901	901
無形固定資産合計	780,074	766,176
投資その他の資産		
投資有価証券	764,996	430,721
関係会社株式	202,000	202,000
関係会社出資金	2,574,896	2,574,896
長期性定期預金	19,000,000	-
長期貸付金	531,488	530,625
敷金及び保証金	5,165,655	5,159,847
その他	295,586	295,356
貸倒引当金	471,235	459,719
投資その他の資産合計	28,063,388	8,733,727
固定資産合計	35,339,619	16,388,872
繰延資産		
株式交付費	62,018	48,728
繰延資産合計	62,018	48,728
資産合計	58,406,003	59,506,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,164,045	5,208,891
短期借入金	4,843,300	5,650,300
1年内返済予定の長期借入金	69,014	69,014
未払金	1,797,228	1,280,194
未払費用	459,235	601,938
リース債務	31,115	32,027
未払法人税等	35,089	123,718
賞与引当金	77,760	-
役員賞与引当金	66	-
ポイント引当金	6,404	6,266
製品補償損失引当金	18,683	17,918
厚生年金基金脱退損失引当金	100,000	100,000
資産除去債務	6,248	-
その他	292,398	347,393
流動負債合計	11,900,591	13,437,663
固定負債		
長期借入金	301,363	301,363
長期預り保証金	347,622	316,821
退職給付に係る負債	425,949	442,645
役員退職慰労引当金	23,633	23,633
リース債務	74,078	71,327
訴訟損失引当金	2,218	2,218
事業構造改善費用引当金	541,875	541,875
資産除去債務	252,116	256,104
繰延税金負債	19,762	22,612
その他	16,361	15,698
固定負債合計	2,004,980	1,994,300
負債合計	13,905,571	15,431,964
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,633,662	22,633,662
資本剰余金	18,920,205	18,920,205
利益剰余金	4,771,696	4,275,792
自己株式	2,419,850	2,419,878
株主資本合計	43,905,713	43,409,781
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,973	17,338
退職給付に係る調整累計額	17,158	17,158
為替換算調整勘定	509,148	571,644
その他の包括利益累計額合計	501,963	571,824
新株予約権	92,753	92,753
非支配株主持分	-	-
純資産合計	44,500,431	44,074,360
負債純資産合計	58,406,003	59,506,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	18,676,759	14,748,128
売上原価	12,161,855	9,235,230
売上総利益	6,514,903	5,512,897
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	48,640	107,072
販売手数料	2,563,532	1,706,094
販売促進費	42,483	180,831
運搬費	113,322	100,195
減価償却費	191,798	247,697
のれん償却額	-	20,157
給料及び手当	1,072,602	1,275,841
法定福利費	183,220	187,449
賞与	6,146	2,236
賞与引当金繰入額	68,345	-
役員賞与	4,597	-
役員賞与引当金繰入額	9,732	-
退職給付費用	26,573	23,566
役員退職慰労引当金繰入額	3,648	-
地代家賃	1,145,316	1,429,923
賃借料	33,745	51,961
その他	675,968	597,703
販売費及び一般管理費合計	6,189,673	5,930,732
営業利益又は営業損失()	325,229	417,834
営業外収益		
受取利息	35,422	37,967
受取配当金	-	4,500
貸倒引当金戻入額	12,088	-
その他	15,017	3,451
営業外収益合計	62,528	45,918
営業外費用		
支払利息	4,039	7,983
売上割引	644	576
株式交付費償却	13,289	13,289
シンジケートローン手数料	-	31,209
為替差損	25,117	30,115
その他	3,949	19,167
営業外費用合計	47,040	102,340
経常利益又は経常損失()	340,717	474,256
特別損失		
固定資産除却損	16,604	-
店舗整理損	205,873	9,812
事業構造改善費用引当金繰入額	191,875	-
特別損失合計	414,353	9,812
税金等調整前四半期純損失()	73,636	484,068

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	79,309	12,751
法人税等調整額	271,283	916
法人税等合計	350,592	11,835
四半期純損失()	424,228	495,903
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失()	424,228	495,903

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純損失()	424,228	495,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	475	7,365
為替換算調整勘定	62,728	62,495
その他の包括利益合計	63,203	69,860
四半期包括利益	361,024	426,042
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	361,024	426,042
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

2 持分法適用範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

なお、当該変更に伴う当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当社及び一部の連結子会社については当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
減価償却費	197,103千円	260,109千円
のれんの償却額		20,157千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年2月18日開催の取締役会決議に基づき、自己株式10,728,000株の取得を行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において、単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が1,542,720千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,963,827千円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	17,441,247	1,093,985	141,526	18,676,759		18,676,759
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,253			3,253	3,253	
計	17,444,500	1,093,985	141,526	18,680,012	3,253	18,676,759
セグメント利益又は損失 ()	1,169,714	247,282	49,367	873,064	547,835	325,229

(注) 1 セグメント利益の調整額 547,835千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間における中国店舗の全店閉鎖等を踏まえ、従来の「中国出店事業」と「貿易仲介事業」について、「海外事業」として統合する形に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来の「国内店舗事業」も「国内リテール事業」へ報告セグメントの名称を変更しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内リテール 事業	海外事業	その他 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	14,356,942	234,483	156,702	14,748,128		14,748,128
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,247	28,492		29,739	29,739	
計	14,358,189	262,975	156,702	14,777,867	29,739	14,748,128
セグメント利益又は損失 ()	34,816	24,981	24,725	35,070	382,763	417,834

(注) 1 セグメント利益の調整額 382,763千円は、各報告セグメントに分配していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない人件費及び一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額並びに算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純損失()金額	6円 47銭	7円 69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	424,228	495,903
普通株主に帰属しない金額(千円)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	424,228	495,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,557	64,470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年7月1日付で、普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

ラオックス株式会社
取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指 定 社 員	公認会計士	藤 本 亮
業 務 執 行 社 員		
指 定 社 員	公認会計士	平 澤 優
業 務 執 行 社 員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラオックス株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラオックス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。